受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、2026年９月15日に第60期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
組入制限	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30％以下とします。
分配方針	原則として年２回の毎決算時（３、９月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル
電話番号：(03) 6447－3100
受付時間：毎営業日の午前９時～午後５時

Invesco

インベスコ ジャパン・グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第60期
（決算日　2026年９月15日）

インベスコ・アセット・マネジメント
東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
https://www.invesco.com/jp/ja/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）		株式組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
56期(2024年９月17日)	10,380	0	△ 1.9	2,614.40	△ 3.2	96.3	625
57期(2025年３月17日)	10,778	0	3.8	2,843.98	8.8	96.5	625
58期(2025年９月16日)	13,639	0	26.5	3,322.89	16.8	94.8	764
59期(2026年３月16日)	15,444	0	13.2	3,829.29	15.2	98.9	841
60期(2026年９月15日)	17,652	0	14.3	4,331.88	13.1	96.2	947

（注）基準価額は５千口当たりです。
（注）当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）を掲載しています。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。以下同じです。
（注）当ファンドは、1999年９月16日に１：２の割合で受益権の分割を行いました。これに伴い1999年９月16日の分配金支払い後の基準価額は１／２になりました。また、1999年11月15日に１：5,000の割合で受益権の再分割を行い、基準価額は５千口単位で表示しています。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

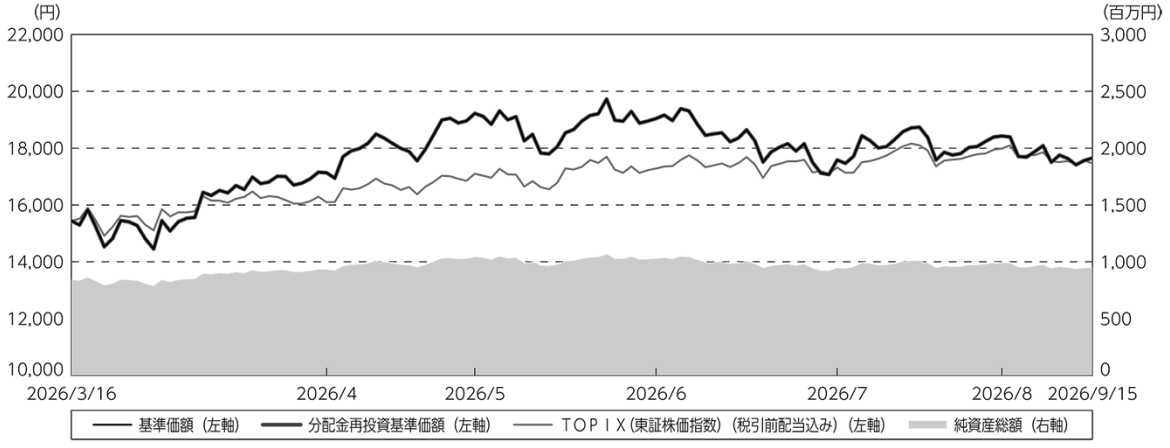
年月日	基準価額		TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%	ポイント	%	%
2026年３月16日	15,444	－	3,829.29	－	98.9
３月末	14,450	△ 6.4	3,745.59	△ 2.2	97.5
４月末	17,134	10.9	3,991.52	4.2	97.7
５月末	19,224	24.5	4,240.40	10.7	95.8
６月末	19,041	23.3	4,284.97	11.9	96.4
７月末	17,584	13.9	4,294.35	12.1	98.7
８月末	18,427	19.3	4,459.70	16.5	96.0
（期末）					
2026年９月15日	17,652	14.3	4,331.88	13.1	96.2

（注）基準価額は５千口当たりです。
（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年３月17日～2026年９月15日）



期　首：15,444円
期　末：17,652円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　14.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、期首（2026年３月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

・わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象としているため、日本企業の堅調な業績動向や自社株買いなど企業の資本効率改善に向けた動きに加え、ＡＩ・半導体市場への成長期待が高まったこと等により国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、村田製作所、パワーエックス、古河電気工業等の保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

［下落要因］
・トライアルホールディングス、三井Ｅ＆Ｓ、ディスコなどの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	＋11.8%	日経平均株価	＋18.1%
東証グロース市場250指数	＋3.4%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上昇し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、日経平均株価はともに過去最高値を更新しました。

期初は、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格をはじめとするエネルギー価格が急騰する中、世界的に株式市場は波乱含みの展開となり、日本株式市場も大きく下落しました。しかし、停戦に向けた動きなどを背景に過度な警戒感が後退し、中東情勢の緊張が緩和するにつれ株価は反発に転じました。その後は、海外での好決算を受けた半導体関連銘柄の上昇などが相場を牽引し、６月には、ＡＩ・半導体銘柄を中心とする上昇を受け、日経平均株価は史上最高値を更新しました。その後は、これまで大きく上昇してきたＡＩ・半導体関連株がＡＩ投資拡大の持続性への懸念などを背景に大きく調整したほか、７月末の日米当局による為替市場への協調介入などを背景に円高が進行し、輸出関連企業の業績への影響に対する懸念が高まる局面もありましたが、決算発表での良好な決算内容が評価される形で、ＡＩ・半導体関連銘柄の一角の大幅反発や出遅れ銘柄への資金流入などが相場を下支えし、物色の広まりを伴い８月中旬にはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）が過去最高値を更新しました。期末に向けては、中東情勢の先行き不透明感や日米において長期金利が上昇したことなどが重しとなる局面もありましたが、市場全体としては底堅く推移し、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

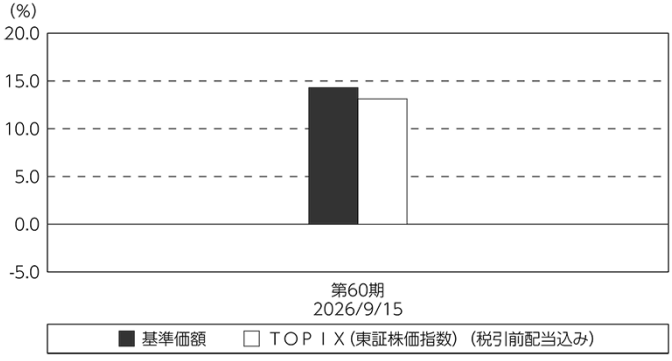
マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。引き続き、企業や産業の構造的な変化に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄や、ビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組

み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてフルインベストを基本に運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋14.3％となり、参考指数であるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率＋13.1％を上回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

［プラス要因］

・個別銘柄では、村田製作所、古河電気工業などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数非構成銘柄のパワーエックスなどを組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
・業種別では、「電気機器」「化学」の銘柄選択効果、「電気機器」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

［マイナス要因］

・個別銘柄では、参考指数構成銘柄のリクルートホールディングス、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループなどを非保有としていたこと、参考指数非構成銘柄のトライアルホールディングスなどを組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
・業種別では、「機械」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「銀行業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたこと、「サービス業」の銘柄選択等がマイナスに影響しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、５千口当たり、税込み）

項目	第60期 2026年３月17日～ 2026年９月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,651

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の日本株式市場につきましては、短期的には半導体・ＡＩ関連株や、日米を中心とした金融政策および金利動向などが市場の方向性を左右する要因となっており注視を要するものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、地政学リスク、海外株式、為替動向等を睨みながらも、物色の広がりを見せつつ市場全体としては引き続き中長期的には上値をうかがう展開となることを想定しております。

国内景気においては、春闘では３年連続の大幅な賃金上昇が達成されていることなどを背景として、実質賃金も上昇基調に転じており、内需を支える雇用者報酬は堅調な伸びを見せています。加えて豊富な手元流動性や深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も引き続き力強い動きを見せるものと予想しています。こうした中、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待されます。中長期的には高市政権による危機管理および成長投資や、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透による中小型株も含めた収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○５千口当たりの費用明細

（2026年３月17日～2026年９月15日）

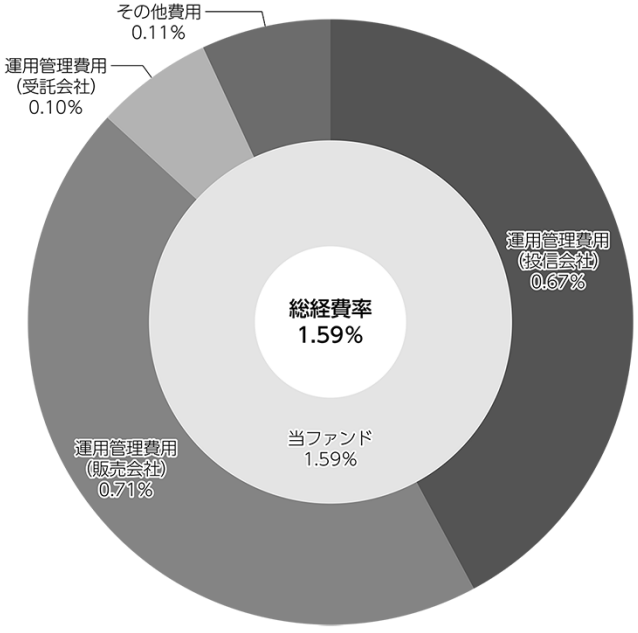
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	131	0.745	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(59)	(0.336)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(63)	(0.358)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.142	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(25)	(0.142)	
(c) その他費用	10	0.055	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.043)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合計	166	0.942	
期中の平均基準価額は、17,643円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は５千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59％です。



（注）当ファンドの費用は５千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月17日～2026年９月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	20	115	4,169	21,578

（注）単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

（2026年３月17日～2026年９月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,317,514千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	925,265千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.42

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月17日～2026年９月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	181,991	177,842	957,023

（注）単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年９月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	957,023	99.8
コール・ローン等、その他	1,737	0.2
投資信託財産総額	958,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	958,760,052
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド(評価額)	957,023,769
未収入金	1,736,283
(B) 負債	11,188,697
未払解約金	1,736,325
未払信託報酬	8,924,506
その他未払費用	527,866
(C) 純資産総額(A－B)	947,571,355
元本	268,404,541
次期繰越損益金	679,166,814
(D) 受益権総口数	268,404,541口
５千口当たり基準価額(C／D)	17,652円

＜注記事項＞（当運用報告書作成時点では監査未了です。）
(貸借対照表関係)

期首元本額	272,549,435円
期中追加設定元本額	30,972円
期中一部解約元本額	4,175,866円

○損益の状況 (2026年３月17日～2026年９月15日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	127,918,180
売買益	130,095,249
売買損	△ 2,177,069
(B) 信託報酬等	△ 9,452,372
(C) 当期損益金(A＋B)	118,465,808
(D) 前期繰越損益金	358,765,743
(E) 追加信託差損益金	201,935,263
(配当等相当額)	(50,188,958)
(売買損益相当額)	(151,746,305)
(F) 計(C＋D＋E)	679,166,814
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	679,166,814
追加信託差損益金	201,935,263
(配当等相当額)	(50,189,045)
(売買損益相当額)	(151,746,218)
分配準備積立金	477,231,551

(注) **(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,429,189円）、費用控除後の有価証券売買等損益（110,036,619円）、信託約款に規定する収益調整金（201,935,263円）および分配準備積立金（358,765,743円）より分配対象収益は679,166,814円（５千口当たり12,651円）となりましたが、基準価額水準等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

・2026年４月１日付で、一般社団法人投資信託協会が一般社団法人日本投資顧問業協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（2026年４月１日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年９月15日現在）

<インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド>

下記は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド全体(177,842千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.9%）			
日鉄鉱業	4	2.5	8,337
建設業（2.0%）			
クラフティア	－	2.3	18,075
食料品（1.5%）			
ライフドリンク　カンパニー	－	10	13,850
パルプ・紙（2.3%）			
レンゴー	11.7	14	21,322
化学（7.0%）			
トクヤマ	1.8	3.5	14,154
大阪ソーダ	6.5	－	－
東京応化工業	3.6	1.1	8,816
住友ベークライト	2.5	1.3	10,145
日本ゼオン	8.7	6.2	14,542
ａｒｔｉｅｎｃｅ	－	3.3	16,434
医薬品（－%）			
ペプチドリーム	4.2	－	－
ガラス・土石製品（5.8%）			
日東紡績	0.5	1.7	4,902
日本電気硝子	1.4	－	－
東海カーボン	－	9.3	18,386
ＮＧＫ	5.2	0.8	4,056
ＭＡＲＵＷＡ	0.5	0.2	10,750
ニチアス	2.7	4.4	14,440
非鉄金属（2.2%）			
古河電気工業	0.7	0.4	1,487
ＳＷＣＣ	1.5	0.7	9,044
ＡＲＥホールディングス	－	2.7	9,625
金属製品（1.8%）			
日本発條	5.3	5	16,245

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（12.1%）			
日本製鋼所	1.3	1.9	13,659
オーエスジー	5	3.8	13,045
ＤＭＧ森精機	－	2.2	6,069
ディスコ	－	0.3	15,420
オプトラン	－	3.7	8,746
ＴＯＷＡ	4.3	－	－
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.1	0.8	4,680
ジェイテクト	－	9.2	18,478
マキタ	2.9	2.7	14,180
三井Ｅ＆Ｓ	2.4	3.8	15,846
電気機器（29.0%）			
日清紡ホールディングス	16.6	9.9	22,324
イビデン	1	0.4	7,646
パワーエックス	1.8	10	24,000
シンフォニアテクノロジー	1.4	0.7	8,134
明電舎	1.7	0.8	8,320
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	2	1.6	13,164
ソシオネクスト	4.4	－	－
ダイヘン	1	0.4	4,732
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.9	3.8	19,862
富士通	－	7.2	28,404
沖電気工業	10.6	6.8	17,686
アンリツ	5	1.4	4,361
ソニーグループ	－	5.6	20,860
ＴＤＫ	7.6	6	17,001
メイコー	1.6	1.1	22,935
精工技研	－	3	14,745
日本アビオニクス	1.1	－	－
ローム	8.1	3.1	13,984
村田製作所	－	2.2	16,277

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器（3.1%）			
名村造船所	2.7	4.5	21,375
武蔵精密工業	3.3	2.6	7,082
精密機器（0.5%）			
朝日インテック	1.4	1.3	4,228
その他製品（－%）			
イトーキ	3.1	－	－
電気・ガス業（－%）			
メタウォーター	2.3	－	－
情報・通信業（9.1%）			
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	7.1	12.3	17,392
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	0.1	－	－
シンプレクス・ホールディングス	0.1	－	－
ＱＰＳホールディングス	5.1	8.2	13,694
電通総研	－	5.2	14,892
カバー	0.1	－	－
ＧＯ	－	4.4	15,092
ＧＭＯインターネットグループ	－	5.6	22,265
卸売業（1.6%）			
ミスミグループ本社	4.1	4.1	14,538
小売業（4.1%）			
日本マクドナルドホールディングス	－	1.7	13,753
パルグループホールディングス	0.9	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	0.1	4.8	15,307
ワークマン	1.3	－	－
ケーズホールディングス	－	4.2	7,942
銀行業（9.2%）			
横浜フィナンシャルグループ	10.7	12.5	23,593
三井住友フィナンシャルグループ	3	4.2	28,736
ふくおかフィナンシャルグループ	2.7	4.1	31,713
保険業（1.1%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	0.8	1.4	9,520
不動産業（－%）			
トーセイ	5.2	－	－
サービス業（6.7%）			
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	29.6	－	－
エムスリー	4.3	－	－
リゾートトラスト	9.8	－	－
サイバーエージェント	5.5	13.7	17,303
ジャパンマテリアル	5.4	－	－
ベイカレント	－	3.2	24,672
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.6	－	－
大栄環境	3.6	5	19,100
合計 株数・金額	263	264	911,381
合計 銘柄数＜比率＞	63	63	＜95.2%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てています。
（注）株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注）－印は組み入れはありません。

Invesco

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

運用報告書

第24期

決算日　2026年３月16日
（計算期間：2025年３月18日から2026年３月16日まで）

運用方針	①主としてわが国の株式に投資します。 ②株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。 ③会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。 ④フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント
東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
https://www.invesco.com/jp/ja/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
20期(2022年３月15日)	24,004	△19.8	1,826.63	△ 7.2	95.1	719
21期(2023年３月15日)	25,425	5.9	1,960.12	7.3	94.2	616
22期(2024年３月15日)	30,925	21.6	2,700.47	37.8	94.8	661
23期(2025年３月17日)	32,026	3.6	2,843.98	5.3	95.6	631
24期(2026年３月16日)	46,620	45.6	3,829.29	34.6	98.1	848

(注) 基準価額は１万口当たりです。
(注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年９月15日までは「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）」、2023年９月16日以降は「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）を掲載しています。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、ＴＯＰＩＸに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

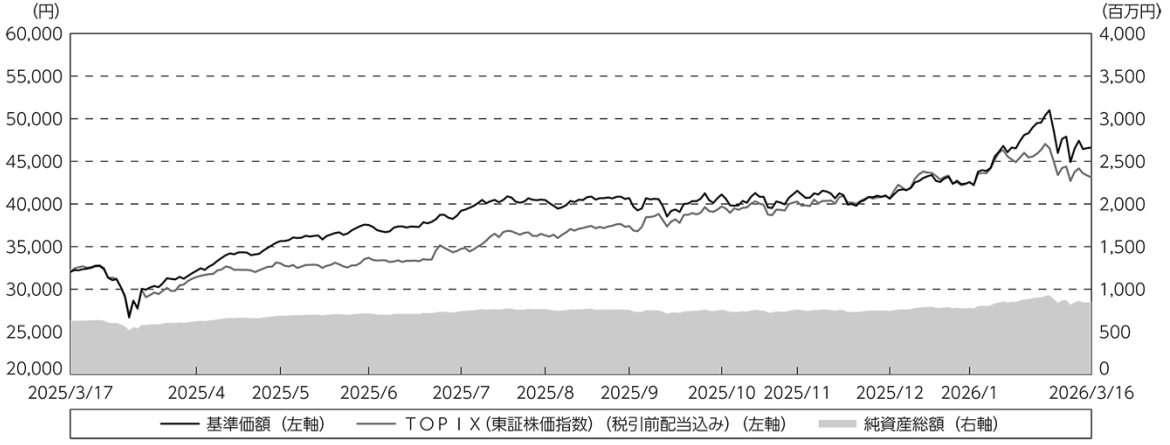
年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期首）	円	%	ポイント	%	%
2025年３月17日	32,026	－	2,843.98	－	95.6
３月末	31,347	△ 2.1	2,781.76	△ 2.2	96.8
４月末	32,158	0.4	2,791.04	△ 1.9	97.1
５月末	35,647	11.3	2,933.47	3.1	97.0
６月末	37,534	17.2	2,991.01	5.2	98.3
７月末	39,211	22.4	3,085.82	8.5	99.0
８月末	40,464	26.3	3,225.17	13.4	97.3
９月末	40,684	27.0	3,321.19	16.8	95.6
10月末	41,113	28.4	3,527.01	24.0	95.7
11月末	41,547	29.7	3,577.25	25.8	97.0
12月末	40,623	26.8	3,614.19	27.1	95.2
2026年１月末	42,551	32.9	3,781.21	33.0	95.8
２月末	50,401	57.4	4,177.08	46.9	98.0
（期末）					
2026年３月16日	46,620	45.6	3,829.29	34.6	98.1

(注) 基準価額は１万口当たりです。
(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年３月18日～2026年３月16日）



期　首：32,026円
期　末：46,620円
騰落率：　45.6%

（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、期首（2025年３月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

・わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象としているため、日本企業の堅調な業績動向や自社株買いなど企業の資本効率改善に向けた動きに加え、米国と各国との関税交渉の進展、高市政権への政策期待や衆議院選挙での自民党の大勝等を背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、三井Ｅ＆Ｓ、メイコー、ＳＷＣＣ等の保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

・ＧＥＮＤＡ、ソシオネクスト、デジタルアーツなどの保有株の株価が調整したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	＋31.4%	日経平均株価	＋43.7%
東証グロース市場250指数	＋14.9%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は期初と期末に下落に見舞われましたが、期を通じては大きく上昇し、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、日経平均株価がともに過去最高値を更新する展開となりました。

期初は、米国トランプ大統領による関税政策の発表を受けて、世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅な下落に見舞われました。しかし、その後は関税の延期などに加えて、国内企業の決算発表において自社株買い等の株主還元の拡大等もあり日本株式市場は反発しました。2025年７月の参議院選挙では事前に苦戦が報じられていた中で与党が過半数割れとなった一方で、米国から日本への関税率が引き下げられたことや、堅調な内需に支えられ国内ＧＤＰが市場予想を上回ったこと、石破首相の辞任表明を受け、自民党の新総裁選挙を経た後の経済政策への期待などから株式市場の上昇が継続しました。米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の早期利下げ期待の高まりや米国で半導体関連株が上昇したこと等が支援材料となりました。10月の高市早苗氏の自民党総裁選勝利および首相就任を受けて、財政拡張的な政策への期待等から日本株式市場は過去最高値の更新が継続する形で上値を追う展開となりました。その後は、利益確定売りに押される局面もありましたものの、堅調な企業業績が継続したことに加えて、高市新政権が昨年を上回る経済対策を打ち出し、日銀も11か月ぶりとなる利上げを行ったことから、長期金利の上昇を背景に金融関連銘柄が上昇し、株式市場は底堅い動きとなりました。2026年の年明け後、高市首相が衆院解散の意向を示し、与党の大勝期待から株式市場は上昇し、実際に衆院選で与党が大勝すると、高市政権の政治基盤の強化および政策実行力の拡大が好感され上昇が加速しました。生成ＡＩによる代替懸念等からサービス業、情報・通信業が軟調となる局面もありましたが、国内企業の好決算などが株式市場を下支えしました。しかし、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ると、中東情勢は一気に緊迫化し、エネルギー価格が急騰するとともに世界的に株式市場は波乱含みの展開となり、日本株式市場も下落し期末を迎えました。

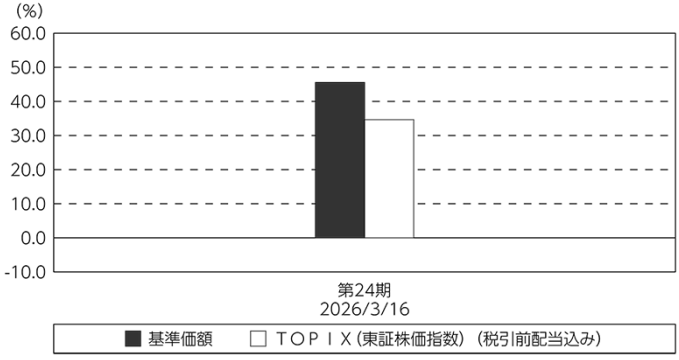
当ファンドのポートフォリオ

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。引き続き、企業や産業の構造的な変化に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄や、ビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてフルインベストを基本に運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は＋45.6％となり、参考指数であるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率＋34.6％を上回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

［プラス要因］

・個別銘柄では、メイコー、三井Ｅ＆Ｓ、古河電気工業等を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
・業種別では、「電気機器」「サービス業」の銘柄選択、「非鉄金属」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

［マイナス要因］

・個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄であるＧＥＮＤＡ等を組み入れていたこと、パルグループホールディングス、武蔵精密工業等を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
・業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「情報・通信業」の銘柄選択、「卸売業」を参考指数以下の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の日本株式市場につきましては、短期的にはこれまでの急騰を受けた高値警戒感や中東情勢悪化の長期化が意識される可能性はあるものの、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化等を手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や高市政権の政策動向をはじめとした政治情勢、米国等の内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向等を睨みながらも、引き続き中長期的には上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、高市新政権の経済政策による下支えが期待されることに加えて、春闘で3年連続の大幅な賃金上昇が見込まれています。加えて豊富な手元流動性や深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も引き続き力強い動きを見せるものと予想しています。こうした中、企業業績は牽引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待できるほか、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透により、今後は中小型株も含めて、収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることでしょう。貯蓄から投資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

○当ファンドのデータ

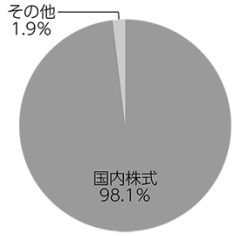
（2026年３月16日現在）

【組入上位10銘柄】

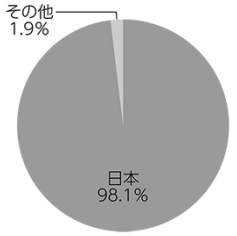
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	メイコー	電気機器	円	日本	4.9
2	東京応化工業	化学	円	日本	3.6
3	沖電気工業	電気機器	円	日本	3.5
4	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	円	日本	3.4
5	ローム	電気機器	円	日本	3.2
6	日清紡ホールディングス	電気機器	円	日本	3.0
7	ニチアス	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
8	ＳＷＣＣ	非鉄金属	円	日本	2.5
9	日本碍子	ガラス・土石製品	円	日本	2.5
10	古河電気工業	非鉄金属	円	日本	2.4
組入銘柄数		63銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

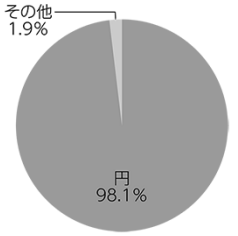
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。
（注）その他には現金等を含む場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月18日～2026年３月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	93	0.236	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(93)	(0.236)	
合計	93	0.236	
期中の平均基準価額は、39,440円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年３月18日～2026年３月16日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	332 (33)	797,167 (－)	355	830,127

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切捨てています。
（注）（ ）内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年３月18日～2026年３月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,627,294千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	716,399千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.27

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月18日～2026年３月16日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月16日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.4%）			
日鉄鉱業	－	4	11,384
食料品（－%）			
寿スピリッツ	5.1	－	－
アリアケジャパン	0.8	－	－
繊維製品（－%）			
セーレン	6.6	－	－
ゴールドウイン	1.6	－	－
パルプ・紙（1.9%）			
レンゴー	－	11.7	15,596
化学（9.5%）			
トクヤマ	－	1.8	6,784
大阪ソーダ	－	6.5	12,766
東京応化工業	0.1	3.6	30,178
大阪有機化学工業	0.5	－	－
住友ベークライト	3.4	2.5	13,345
日本ゼオン	－	8.7	16,112
扶桑化学工業	0.2	－	－
トリケミカル研究所	3.9	－	－
太陽ホールディングス	3.4	－	－
ａｒｔｉｅｎｃｅ	0.4	－	－
東洋合成工業	0.2	－	－
医薬品（0.7%）			
ペプチドリーム	－	4.2	5,649
ガラス・土石製品（11.2%）			
日東紡績	0.4	0.5	10,940
日本電気硝子	－	1.4	8,764
日本碍子	－	5.2	20,997
ＭＡＲＵＷＡ	0.5	0.5	29,150
ニチアス	－	2.7	23,441
非鉄金属（5.0%）			
古河電気工業	1.7	0.7	20,583
ＳＷＣＣ	2.7	1.5	21,180
金属製品（1.7%）			
日本発條	6.7	5.3	14,113
機械（9.7%）			
日本製鋼所	1.8	1.3	12,840
オーエスジー	－	5	12,825
日精エー・エス・ビー機械	1.2	－	－
ＴＯＷＡ	－	4.3	11,158
ハーモニック・ドライブ・システムズ	－	3.1	13,268
マキタ	－	2.9	15,341
三井Ｅ＆Ｓ	8.8	2.4	15,235
電気機器（30.9%）			
日清紡ホールディングス	－	16.6	25,555
イビデン	－	1	8,149
パワーエックス	－	1.8	10,206
シンフォニアテクノロジー	－	1.4	18,200
明電舎	2.4	1.7	12,580
ＫＯＫＵＳＡＩ　ＥＬＥＣＴＲＩＣ	－	2	10,762
ソシオネクスト	－	4.4	7,794
ダイヘン	－	1	12,350

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	2.5	2.9	14,610
沖電気工業	－	10.6	29,489
アンリツ	－	5	14,442
ＴＤＫ	－	7.6	15,735
メイコー	1.6	1.6	41,280
エスペック	4.8	－	－
日本アビオニクス	4.3	1.1	9,075
ローム	－	8.1	26,730
輸送用機器（2.7%）			
名村造船所	－	2.7	12,838
武蔵精密工業	－	3.3	9,325
精密機器（0.5%）			
朝日インテック	0.3	1.4	4,377
その他製品（1.3%）			
イトーキ	－	3.1	10,586
電気・ガス業（1.0%）			
メタウォーター	－	2.3	8,452
情報・通信業（2.8%）			
Ｓｙｎｓｐｅｃｔｉｖｅ	－	7.1	10,557
エムアップホールディングス	11.3	－	－
テクマトリックス	7.9	－	－
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	0.5	0.1	759
Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	3.8	－	－
シンプレクス・ホールディングス	6.1	0.1	83
ボードルア	1.9	－	－
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	5.1	－	－
ＱＰＳホールディングス	－	5.1	11,704
フューチャー	4.3	－	－
ウェザーニューズ	2.5	－	－
カバー	1.9	0.1	159
ＢＩＰＲＯＧＹ	3	－	－
ビジョン	4.4	－	－
卸売業（1.4%）			
東テク	2.5	－	－
ミスミグループ本社	－	4.1	11,603
小売業（1.2%）			
インターメスティック	1	－	－
パルグループホールディングス	1.1	0.9	1,329
三越伊勢丹ホールディングス	－	0.1	278
ワークマン	－	1.3	8,749
チヨダ	4.8	－	－
銀行業（5.6%）			
住信ＳＢＩネット銀行	3.3	－	－
横浜フィナンシャルグループ	17.3	10.7	15,006
三井住友フィナンシャルグループ	－	3	15,240
ふくおかフィナンシャルグループ	－	2.7	16,218
保険業（0.5%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	6.4	0.8	4,628
その他金融業（－%）			
プレミアグループ	6.6	－	－
不動産業（1.0%）			
ＳＲＥホールディングス	1	－	－
ケイアイスター不動産	1.1	－	－
トーセイ	6	5.2	8,257
サービス業（10.0%）			
アストロスケールホールディングス	5.6	－	－
日本Ｍ＆Ａセンターホールディングス	－	29.6	18,713
オープンアップグループ	0.6	－	－
エムスリー	3.3	4.3	7,118
クラシル	7.9	－	－
リゾートトラスト	5.2	9.8	18,340
サイバーエージェント	18.2	5.5	7,810
ジャパンマテリアル	9	5.4	9,957
シグマクシス・ホールディングス	14.4	－	－
ベイカレント	1.9	－	－
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2	4.6	7,656
大栄環境	6.7	3.6	14,094
共立メンテナンス	5.5	－	－
乃村工藝社	3.7	－	－
合計 株数・金額	253	263	832,461
合計 銘柄数＜比率＞	62	63	＜98.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜　＞内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てています。
（注）株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注）－印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2026年３月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	832,461	98.1
コール・ローン等、その他	16,218	1.9
投資信託財産総額	848,679	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	848,679,795
コール・ローン等	15,841,215
株式(評価額)	832,461,120
未収配当金	377,200
未収利息	260
(B) 負債	230,197
未払解約金	230,197
(C) 純資産総額(A－B)	848,449,598
元本	181,991,595
次期繰越損益金	666,458,003
(D) 受益権総口数	181,991,595口
１万口当たり基準価額(C／D)	46,620円

＜注記事項＞

(貸借対照表関係)

１．期首元本額 197,083,227円
　　期中追加設定元本額 285,314円
　　期中一部解約元本額 15,376,946円

２．当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
　　インベスコ ジャパン・グロース・ファンド 181,991,595円
　　合計 181,991,595円

○損益の状況 (2025年３月18日～2026年３月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	13,045,581
受取配当金	12,941,119
受取利息	104,445
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	261,749,698
売買益	335,612,846
売買損	△ 73,863,148
(C) 当期損益金(A＋B)	274,795,279
(D) 前期繰越損益金	434,089,369
(E) 追加信託差損益金	833,617
(F) 解約差損益金	△ 43,260,262
(G) 計(C＋D＋E＋F)	666,458,003
次期繰越損益金(G)	666,458,003

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○約款変更のお知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日)